

第2章 前プラン（H30-R2）の成果と取組状況

1 プランの成果

区分	成果目標	単位	現状値 (H29)	目標値 (R1)	実績値 (R1)	備考
プラン全体	持続可能な介護保険事業の運営	億円	625.0	652.2	649.9	介護保険事業の推計年間費用 ※目標値は予防事業の効果を見込んだ数値
[重点施策1] 地域包括支援センターの相談支援体制の充実	地域包括支援センターの認知度の向上	%	23.8	33.3	27.5	プラン策定に伴う実態調査（高齢者一般）結果による「地域包括支援センターの役割を知っている人の割合」
[重点施策2] 認知症施策の総合的推進	認知症サポーター累計人数	人	44,900	54,000	53,570	高齢者福祉課調べによる「認知症サポーター」及び「認知症サポート医」の累計人数
	認知症サポート医累計人数	人	48	58	73	
[重点施策3] 健康寿命の延伸（健康づくり・介護予防の取り組み）	健康寿命 （65歳時点での平均自立期間：お達者度）	年	(H26) 男18.21 女21.35	延伸	(H29) 男18.65 女21.57	静岡県調査の「お達者度」（市の介護認定情報、死亡情報をもとに生命表を用いて算出する65歳から元気で自立して暮らせる（要介護度2～5でない）期間）
[重点施策4] 介護人材の確保	資格取得費用の助成人数	人	65	153	142	介護保険課調べによる各年度の助成人数
[重点施策5] 生活支援体制づくりの推進	住民主体サービス実施か所数	か所	4	21	12	高齢者福祉課調べによる「住民主体サービスを実施しているか所数」

【評価】令和元（2019）年度の介護給付費等の決算は649.9億円であり、目標値を2.3億円下回ったことから、介護予防事業に一定の効果があり、持続可能な介護保険事業の運営につながっていると考えます。

2 重点施策の進捗状況

No.	施策	方向性	進捗状況
1	地域包括支援センターの相談支援体制の充実	高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて重要な役割を果たす地域包括支援センターの相談支援体制を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口や業務量に応じた職員配置による訪問型相談支援体制を整備するため、圏域の高齢者人口に応じた職員数を設定（H30）
2	認知症施策の総合的推進	認知症は高齢期の最大の不安要因であり、今後さらに増加が見込まれることから、地域住民の見守りと、専門職による医療・介護サービス、日常生活の支援サービスが包括的に提供される体制づくりを推進します。	<p>(1) 認知症に対する正しい知識の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症講演会の開催（H30:162人、R1:128人） ・認知症サポーターの養成（H30:4,118人、R1:3,565人） ・認知症のセルフチェックを行うための認知症気づきチェックシートの作成（H30:2,000部、R1:3,000部） <p>(2) 認知症の本人やその家族への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症への対応強化として、認知症疾患医療センター（H25.7指定 聖隷三方原病院）の運営支援の実施 ・医療連携を目的とした認知症疾患医療連携協議会の開催 ・認知症の人の地域での暮らしを支える認知症カフェの設置運営補助及び認証事業の実施（認証カフェ（H30:14か所、R1:17か所） ・認知症サポーターの養成（H30:4,118人、R1:3,565人） ・認知症サポート医の養成（H30:16人、R1:10人） <p>(3) 認知症の早期発見・早期対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徘徊高齢者早期発見事業の実施 登録者数 オレンジシール（H30:643人、R1:723人） オレンジメール（H30:1,671人、R1:1,934人） <p>(4) 認知症の発症予防及び軽度認知症の重度化防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の進行に応じた支援をまとめた認知症ケアパス（オレンジガイドブック）の作成（H30:3,000部、R1:3,000部） <div data-bbox="1050 1720 1264 2020" data-label="Image"> </div> <p>▲オレンジガイドブック</p>

No.	施策	方向性	進捗状況
3	健康寿命の延伸 (健康づくり・介護予防の取り組み)	生活の質の向上を図ることにより、健康寿命を延ばし、すべての市民が健康で明るく、いきいきと生活できるよう健康づくりを支援し、介護予防と一体的に推進します。	<p>(1) ロコモーショントレーニングの普及拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者数(H30:14,438人、R1:15,151人) 地域のサロン等で実施(サロン型) (H30:11,839人516団体、R1:12,478人587団体) 介護保険通所型サービス事業所で実施 (H30:2,599人、R1:2,673人) <p>(2) 健康寿命延伸に向けた知識の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防教育・啓発の実施 (H30:延13,004人、R1:延11,631人) <p>(3) ささえあいポイント事業の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設、保育施設を対象施設として新たに追加(H30) 介護予防ポイント(健診ポイント、ロコトレポイント)の新設(H30) 新規ボランティア登録者数 (H30:553人、R1:337人) 新規受入施設数(H30:193施設、R1:10施設)
4	介護人材の確保	介護サービスを提供するため、必要となる介護人材確保に向け、介護職の魅力の向上、多様な人材の確保・育成などに取り組めます。	<p>(1) 介護職員キャリアアップ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 資格取得費用の助成 助成人数(H30:142人、R1:142人) <p>(2) 要介護度改善評価の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 要介護度改善取組の評価・奨励金の交付事業所数 (H30:最優秀賞1、優秀賞1、優良賞2) (R1:優秀賞1) <p>(3) 中山間地域介護サービス充実対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域介護サービス利用支援事業費補助金 (H30:27,085件、R1:27,064件) 中山間地域における特別地域加算利用者負担額助成(H30:359人、R1:404人) <p>(4) 介護の担い手外国人支援の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> EPA受入助成 (H30:2法人4人、R1:2法人7人) <p>(5) 介護職イメージアップの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等学校の進路担当へ就活パンフレット配架 (H30:4校、R1:10校)
5	生活支援体制づくりの推進	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加傾向にあることから、地域における多様な主体によるさまざまな生活支援や介護予防サービスが選択できる地域づくりに取り組むとともに、見守り・支援体制の拡充を図ります。	<p>(1) 生活支援体制づくり協議体の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1層協議体開催回数(H30:3回、R1:2回) 第2層協議体開催回数(H30:68回、R1:76回) <p>(2) 住民主体サービス提供体制づくりの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民主体訪問型サービス実施か所数 (H30:2か所、R1:2か所) 住民主体通所型サービス実施か所数 (H30:5か所、R1:9か所) 住民主体訪問型移動支援(H30:1か所、R1:1か所) <p>(3) はままつあんしんネットワークによる見守り</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規協定締結事業者(H30:2者、R1:2者)

3 高齢者福祉施策の方向転換と見直し実施状況

支援を必要とする高齢者の増加等に対応するため、これまで一定の年齢に達した高齢者に一律に交付を実施してきた3つの市単独給付事業を平成26（2014）年度以降、計画的に見直してきました。

見直しにより財源を確保し、より支援を必要とする高齢者への対策として、地域包括支援センターの人員体制強化、認知症予防施策（初期集中支援・認知症カフェ）、ボランティア活動の奨励、介護人材の確保に重点的に取り組みました。

No.	施策	見直し実施状況
(1)	バス・タクシー券等の交付	・交付単価引き下げ（H26）、廃止（H29）
(2)	敬老祝金・祝品の贈呈	・祝金引き下げ、101歳以上の祝品廃止（H27）、祝金対象年齢及び祝品の整理（H29）
(3)	敬老会の補助	・対象年齢の引き上げ（～H29：75歳以上、H30：76歳以上、R1～：77歳以上）

【重点事業費と見直し効果額の比較と高齢者福祉関係事業費の推移】

令和元（2019）年度のはままつ友愛の高齢者プランにおける重点事業費は約10.0億円で、平成29（2017）年度と比較して約2.1億円の増となっています。

また、高齢者福祉・介護保険・医療関係事業費（高齢者1人当たりの事業費）の決算額は、平成26（2014）年度以降89,000円から92,000円の間で推移しています。

(1) 市単独給付事業の事業費

(単位：百万円)

事業区分	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 当初	R1-H29 比較
①バス・タクシー券等の交付	362	363	359	—	—	—	—	—
②敬老祝金・祝品の贈呈	140	57	59	42	50	55	61	13
③敬老会開催費補助金	190	196	203	212	202	188	206	△24
合計	692	616	621	254	252	243	267	△11

(2) 重点事業の事業費

(単位：百万円)

事業区分	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 当初	R1-H29 比較
①ロコモーショントレーニング事業	2	9	30	46	70	86	103	40
②ささえあいポイント事業	8	18	20	23	27	29	44	6
③地域包括支援センター運営事業	486	590	610	620	734	761	775	141
④在宅医療・介護連携推進事業	—	15	48	49	55	52	57	3
⑤認知症施策推進事業	10	14	23	18	20	22	36	4
⑥中山間地域介護サービス充実対策事業	25	28	30	32	35	35	41	3
⑦介護人材確保対策事業	2	2	2	2	13	13	28	11
合計	533	676	763	790	954	998	1,084	208

(3) 高齢者福祉・介護保険・医療関係事業費の推移

(単位：億円)

事業区分	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 決算	R1 決算	R2 当初	R1-H29 比較
①老人福祉費	32.8	36.4	35.2	29.4	24.5	24.9	25.6	△4.5
②介護保険事業繰出金	75.7	78.0	80.0	82.5	84.3	90.2	97.0	7.7
③後期高齢者医療費負担金	57.7	60.3	62.0	63.7	66.7	68.6	69.4	4.9
④後期高齢者医療事業繰出金	14.5	15.8	17.0	17.1	18.1	17.7	18.8	0.6
合計	180.7	190.5	194.2	192.7	193.6	201.4	210.8	8.7
高齢者1人当たり事業費（千円）	90	92	92	89	89	92	95	3